○鹿角市就学援助実施要綱

平成26年4月1日教育委員会訓令第9号

鹿角市就学援助実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、学校教育法（昭和22年法律第26号。以下「法」という。）第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる児童又は生徒の保護者（法第16条に規定する保護者又は児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）第4条第1項に規定する者をいう。以下同じ。）に対して行う援助（以下「就学援助」という。）について必要な事項を定めるものとする。

(就学援助の対象者)

第2条 就学援助の対象となる者は、鹿角市に住所を有し法第1条に規定する小学校及び中学校に在籍する児童生徒の保護者又は鹿角市立小学校及び中学校（以下「小中学校」という。）に在籍する児童生徒の保護者であつて、かつ、次号のいずれかに該当する者とする。

(1) 要保護者 生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条第2項に規定する者(2) 準要保護者 前号に準ずる程度に困窮していると鹿角市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が認める者で、次のいずれかに該当する者

ア 生計を同じくする世帯に属する世帯員全員の前年の所得（4月から6月の認定期間については前々年の所得）に12分の1を乗じて得た額に別表第1に掲げる基準額を基に算定した需要額で除して得た数が1.15以下の者

イ その他教育長が特に必要があると認める者

(就学援助の費目、支給内容等)

第3条 就学援助の費目、支給内容等は、別表第2に掲げるものとする。ただし、生活保護法による教育扶助を受けている要保護者は、学用品費及び学校給食費の就学援助を受けることができないものとする。

(申請)

第4条 就学援助の支給を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、就学援助世帯認定申請書（様式第1号の1又は様式第1号の2）及び同意書（様式第2号）に必要書類を添えて、小中学校又は教育委員会に提出するものとする。ただし、生活保護法第6条第1項に規定する被保護者については、この限りでない。

2 前項の就学援助世帯認定申請書は、教育委員会が指定する日までに提出するものとする。ただし、年度の途中で新たに支給を受けようとする者は、その都度提出することができる。

3 申請者は、申請の内容について教育委員会が調査を行うときは、これに協力しなければならない。

(審査及び認定)

第5条 教育委員会は、前条の申請があつたときは、内容を審査のうえ支給の認定の可否を決定し、その結果を就学援助世帯認定通知書（様式第3号）又は就学援助世帯不認定通知書（様式第4号）により申請者及び小中学校の長（以下「学校長」という。）に通知するものとする。

2 第2条第2号アの認定については、4月から6月までの適用を前々年の所得により審査し、7月から翌年3月までの適用を前年の所得により再審査を行うものとする。

(認定期間)

第6条 前条の規定により認定を受けた者（以下「認定者」という。）が就学援助を受けることができる期間（以下「認定期間」という。）は、4月1日から翌年3月31日とする。ただし、前年の所得による再審査で第2条第2号アの要件に該当しなくなった準要保護者の認定期間は、当年6月末日までとする。

2 年度途中の新規申請者については、申請書を提出した日の翌月の初日から認定するものとする。

(支給)

第7条 教育委員会は第3条の規定により支給される就学援助費について、就学援助費支給通知書（様式第5号）により認定者に通知するものとする。

2 就学援助費は、振込口座届出書（様式第6号）により認定者の指定する金融機関の口座に振り込むものとする。ただし、認定者の同意がある場合は、児童生徒の在籍する学校長の口座に振り込むことができる。この場合において、認定者は、学校長へ委任状（様式第7号）を提出し、学校長は、就学援助費受領書（様式第8号）を認定者から受け取るものとする。

3 修学旅行費については、修学旅行実施後に学校長からの就学援助費における修学旅行費の給与申請書（様式第9号）の提出を受け、支給するものとする。

4 学校給食費については、学校長からの学校給食費（就学援助費）交付申請書（様式第10号）の提出を受け、鹿角市指定金融機関に支払うものとする。

5 医療費については、医療機関からの請求（医療券（様式第11号の1又は様式第11号の2））に基づき当該医療機関に支払うものとする。ただし、やむを得ず個人負担分として支払った医療費は、認定者からの請求に基づいて支払うことができるものとする。

（報告の義務）

第8条 認定者は、世帯の状況に変更が生じた場合、速やかに教育委員会に報告しなければならない。

（認定の取消し又は終了）

第9条 教育委員会は、次の各号のいずれかに該当するときは、第6条に規定する認定期間中であっても就学援助の認定を取消し又は終了することができる。

- （1） 第2条に規定する要件に該当しなくなったとき。
- （2） 虚偽の申請又はその他不正な手段により就学援助を受けたことが判明したとき。
- （3） 就学援助費をその目的以外に使用したとき。

（返還）

第10条 教育委員会は、前条の規定により就学援助の認定を取消し又は終了したときは、既に支給した就学援助費の全部又は一部を返還させることができる。

（その他）

第11条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、教育長が別に定める。

別表第1（第2条関係）

準要保護認定にかかる需要額算定基準表

1 生活扶助基準（月額）

（1） 第1類の額（個人別に測定）

区分	金額
0歳～2歳	17,140
3歳～5歳	21,610
6歳～11歳	27,940
12歳～19歳	34,510
20歳～40歳	33,020
41歳～59歳	31,310
60歳～69歳	29,600
70歳以上	26,520

（2） 第2類の額（世帯単位に測定）

3級地—1 基準額及び加算額	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人以上1人 を増すごとに 加算する額
基準額	35,610	39,420	43,700	45,230	360
I区地区別冬季加算額	8,321	10,771	12,858	14,579	558
計	43,931	50,191	56,558	59,809	918

（3） 期末一時扶助（個人別に測定）

3級地—1 世帯人員1人につき969円	1人	2人	3人	4人	5人
金額	969	1,938	2,907	3,876	4,845

2 教育扶助基準（個人別に測定）

区分	小学校			中学校		
	1人	2人	3人	1人	2人	3人
基準額	2,150	4,300	6,450	4,180	8,360	12,540

学校給食費	4,207	8,414	12,621	4,953	9,906	14,859
計	6,357	12,714	19,071	9,133	18,266	27,399

3 住宅扶助基準（世帯単位に測定）

3級地—1	金額	8,000
-------	----	-------

4 障害者加算（個人別に測定）

3級地—1	金額	23,100
-------	----	--------

別表第2（第3条関係）

支給費目	支給対象者		金額	支給内容
学用品費	鹿角市に住所を有する児童生徒	全学年	要保護者 準要保護者	小学生：年額12,000円 （月額1,000円） 中学生：年額24,000円 （月額2,000円） 児童生徒が通常必要とする学用品又はその購入費。
修学旅行費	鹿角市に住所を有する児童生徒	修学旅行に参加した児童生徒（※小学校、中学校を通じてそれぞれ1回に限る）	要保護者 準要保護者	支給対象の全額 小学生：実費（上限18,000円） 中学生：実費（上限50,000円） 児童生徒が認定期間内に実施する修学旅行に参加するための直接必要な交通費、宿泊費、見学料及び全員が均一に負担すべきこととなるその他の経費。（その他の経費とは、記念写真代、医薬品代、旅行損害保険料、添乗員経費、荷物輸送代、しおり代、通信費、旅行取扱い料金である。）
学校給食費	鹿角市立小中学校に在籍する児童生徒	全学年	要保護者 準要保護者	保護者が負担すべき学校給食費相当額 学校給食法第11条第2項に規定する学校給食費。
医療費	鹿角市立小中学校に在籍する児童生徒	全学年	要保護者 準要保護者	各種健康保険控除後の額 学校医による健診等で発見され学校より治療の指示を受けた学校保健安全法施行令第8条に規定する疾病（トラコーマ、結膜炎、白癬、疥癬、膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎、アデノイド、う歯、寄生虫病）の治療にかかる費用。

様式第1号の1（第4条関係）

様式第1号の2（第4条関係）

様式第2号（第4条関係）

様式第3号（第5条関係）

様式第4号（第5条関係）

様式第5号（第7条関係）

様式第6号（第7条関係）

様式第7号（第7条関係）

様式第8号（第7条関係）

様式第9号（第7条関係）

様式第10号（第7条関係）

様式第11号の1（第7条関係）

様式第11号の2 (第7条関係)